

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 GMO TECH株式会社

【英訳名】 GMO TECH, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 鈴木 明人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-6370(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 管理部部長 染谷 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-6370(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 管理部部長 染谷 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	1,250,181	1,303,751	2,818,618
経常利益又は経常損失()	(千円)	12,562	119,466	103,219
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()	(千円)	1,791	120,090	47,676
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	277,663	277,663	277,663
発行済株式総数	(株)	1,100,620	1,100,620	1,100,620
純資産額	(千円)	845,931	736,048	895,567
総資産額	(千円)	1,201,766	1,171,665	1,338,714
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失金 額()	(円)	1.69	113.17	44.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	30.43
自己資本比率	(%)	70.4	62.8	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,936	105,063	204,450
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,505	11,342	123,483
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124	32,288	146
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	440,127	387,946	536,641

回次		第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失()	(円)	2.45	37.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第12期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第13期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済においても、米国や新興国を中心に全体としては緩やかな改善傾向にあります。

当社の事業領域であるインターネット広告分野におきましては、平成29年のインターネット広告費が4年連続で2桁成長を遂げ、前年比15.2%増の1兆5,094億円と広告費全体の成長を牽引しました（株式会社電通調査）。また、020（1）分野におきましても、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が平成29年に60.9%と前年比4.1%増加するなど、スマートフォンは引き続き急速に普及しており（総務省調査）、オムニチャネル（2）の動きに加え、IoT（3）やAI（人工知能）（4）などの潮流により、今後インターネットにおける集客の重要性は、益々高まるものと考えております。

1) 020とは、Online to Offline(オンライン・トゥー・オフライン)の略で、オンライン（インターネット）とオフライン（実店舗）の購買活動が連携し合う、またはオンラインの活動を実店舗などでの購買を促進する効果に結び付ける施策を指します。

2) オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策を指します。

3) IoTとは、Internet of Thingsの略で、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信する技術や仕組みを指します。

4) AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略で、人間の知能を目指したコンピュータのプログラムなどを指します。

このような環境下のもと、当社はアドテク事業の事業基盤の強化ならびに020事業の収益化を推進するため、商品開発に加え、営業力の強化を目的とした地方拠点の追加など経営資源の配分を行ってまいりました。

しかしながら、大手顧客の取り組み変更の影響による売上低下を受け、収益改善に向けた商品戦略ならびに事業構造の見直しを図る局面となっております。

以上により、当事業年度における業績は、売上高1,303,751千円（前年同期比4.3%増）、営業損失115,071千円（前年同期は12,956千円の営業利益）、経常損失119,466千円（前年同期は12,562千円の経常利益）、四半期純損失120,090千円（前年同期は1,791千円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

アドテク事業は、平成29年に実施した事業再編等により回復基調であったものの、アフィリエイト広告の最大手顧客の取り組み変更による影響で大幅な減益となりました。

この結果、アドテク事業の経営成績につきましては、売上高は1,079,536千円（前年同期比1.5%減）、営業損失は62,321千円（前年同期は28,459千円の営業利益）となりました。

020事業は、GMOソリューションパートナー株式会社の事業一部の吸収分割により、営業組織の再構築を行った結果、導入店舗数は堅調に推移（累計4,400店舗/平成30年6月末時点）するも、「GMOアップカプセル」の上位版である「GMOアップカプセルPRO」の訪問型営業は苦戦を強いられました。

この結果、020事業の経営成績につきましては、売上高は224,214千円（前年同期比45.0%増）、営業損失は52,749千円（前年同期は15,502千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ167,049千円減少し、1,171,665千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が148,695千円減少(前事業年度末比27.7%減)したこと及び関係会社預け金が100,000千円減少(前事業年度末比33.3%減)によるものであります。

(負債)

当第2四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ7,531千円減少し、435,616千円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が46,346千円減少(前事業年度末比98.9%減)したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期累計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ159,518千円減少し、736,048千円となりました。主な変動要因は、繰越利益剰余金が152,382千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期に比べ52,181千円減少し、387,946千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動により支出した資金は、105,063千円(前年同期は84,936千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純損失の計上120,307千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動により支出した資金は、11,342千円(前年同期は100,505千円の支出)となりました。これは主に、関係会社預け金の払戻による収入100,000千円、事業譲受による支出94,800千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動により支出した資金は、32,288千円(前年同期は124千円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,125,000
計	1,125,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,620	1,100,620	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,100,620	1,100,620		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	-	1,100,620	-	277,663	-	267,663

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	574,000	52.15
鈴木 明人	東京都大田区	190,500	17.31
三田村 徹彦	東京都新宿区	19,720	1.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	19,540	1.78
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	9,900	0.90
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	8,300	0.75
幅 昭義	東京都八王子市	7,300	0.66
星野 睦子	静岡県富士宮市	7,200	0.65
渡辺 進	富山県富山市	7,000	0.64
黒須 みち子	埼玉県北足立郡伊奈町	6,000	0.55
計	-	849,460	77.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式39,430株(3.58%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,060,700	10,607	
単元未満株式	普通株式 520		
発行済株式総数	1,100,620		
総株主の議決権		10,607	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GMO TECH株式会社	東京都渋谷区桜丘町 26番1号	39,400	-	39,400	3.58
計	-	39,400	-	39,400	3.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準0.1%

売上高基準0.0%

利益基準0.1%

利益剰余金基準 0.1%

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,641	387,946
売掛金	319,256	308,083
関係会社預け金	300,000	200,000
その他	40,757	57,401
貸倒引当金	939	5,678
流動資産合計	1,195,716	947,753
固定資産		
有形固定資産	8,547	13,530
無形固定資産		
のれん	-	73,795
その他	131	8,241
無形固定資産合計	131	82,036
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	1,000
投資有価証券	74,689	66,010
その他	58,629	61,334
投資その他の資産合計	134,319	128,344
固定資産合計	142,998	223,911
資産合計	1,338,714	1,171,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,713	260,219
未払金	101,241	121,371
その他	123,462	49,782
流動負債合計	439,417	431,372
固定負債		
資産除去債務	3,729	4,243
固定負債合計	3,729	4,243
負債合計	443,147	435,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金	267,663	267,663
利益剰余金	448,723	296,341
自己株式	100,074	100,074
株主資本合計	893,975	741,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,592	5,543
評価・換算差額等合計	1,592	5,543
純資産合計	895,567	736,048
負債純資産合計	1,338,714	1,171,665

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,250,181	1,303,751
売上原価	938,939	981,366
売上総利益	311,242	322,384
販売費及び一般管理費		
給料手当	84,322	151,487
貸倒引当金繰入額	253	4,544
その他	213,709	281,424
販売費及び一般管理費合計	298,285	437,456
営業利益又は営業損失()	12,956	115,071
営業外収益		
受取利息	222	243
為替差益	378	-
雑収入	677	111
営業外収益合計	1,279	355
営業外費用		
為替差損	-	850
投資有価証券運用損	1,557	2,324
仮想通貨評価損	-	1,424
その他	115	151
営業外費用合計	1,673	4,751
経常利益又は経常損失()	12,562	119,466
特別損失		
投資有価証券評価損	346	840
特別損失合計	346	840
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	12,216	120,307
法人税、住民税及び事業税	9,534	495
法人税等調整額	889	711
法人税等合計	10,424	216
四半期純利益又は四半期純損失()	1,791	120,090

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	12,216	120,307
減価償却費	1,620	2,995
のれん償却額	-	8,199
投資有価証券評価損益(は益)	346	840
投資有価証券運用損益(は益)	1,557	2,324
仮想通貨評価損益(は益)	-	1,424
貸倒引当金の増減額(は減少)	247	4,544
受取利息	222	243
売上債権の増減額(は増加)	61,900	47,108
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,885	11,962
仕入債務の増減額(は減少)	16,981	40,824
未払金の増減額(は減少)	38,918	14,654
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	755	4,443
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,921	52,073
小計	19,166	66,115
利息及び配当金の受取額	222	243
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	65,546	39,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,936	105,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	6,395
無形固定資産の取得による支出	-	6,642
事業譲受による支出	-	94,800
関係会社預け金の払戻による収入	-	100,000
関係会社預け金の預入による支出	100,000	-
その他	505	3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,505	11,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	44	32,288
自己株式の取得による支出	79	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	32,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,693	148,695
現金及び現金同等物の期首残高	455,820	536,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 440,127	1 387,946

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	440,127千円	387,946千円
現金及び現金同等物	440,127千円	387,946千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月2日 臨時取締役会	普通株式	33,491	30.43	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,095,585	154,595	1,250,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,095,585	154,595	1,250,181
セグメント利益 又は損失()	28,459	15,502	12,956
その他の項目			
減価償却費	1,136	483	1,620

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,079,536	224,214	1,303,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,079,536	224,214	1,303,751
セグメント損失()	62,321	52,749	115,071
その他の項目			
減価償却費	1,506	1,489	2,995

(注) 1. セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント損失には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

020事業セグメントにおいて、GMOソリューションパートナー株式会社からの吸収分割により、第1四半期

会計期間において、無形固定資産として、のれん81,995千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円69銭	113円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,791	120,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,791	120,090
普通株式の期中平均株式数(株)	1,061,195	1,061,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

GMO TECH株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMO TECH株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、GMO TECH株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。